

Title	支援制度の利活用においてファンディング機関の地域 拠点が果たす役割に関する一考察
Author(s)	前波, 晴彦
Citation	年次学術大会講演要旨集, 28: 155-156
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11688
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

1 D 1 2

支援制度の利活用においてファンディング機関の地域拠点が果たす役割に関する一考察

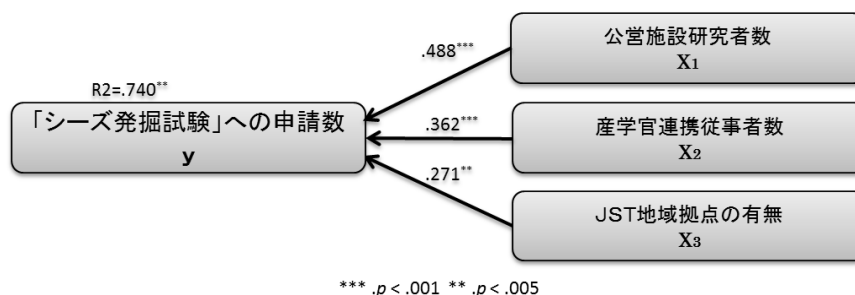
○前波晴彦（鳥取大学）

1. 先行調査

報告者は、地域の産学官連携支援制度を対象として、制度の利活用に影響する研究リソースや研究支援リソースの検討を行ってきた。仮に有用な支援制度があったとしても、利活用を阻害する要因が存在する場合には施策の効果は低調になると予想される。そこで、制度利活用状況の地域差を各地域の支援機能の差や産業集積の環境要因等によってどの程度説明可能であるかに注目した。

制度利活用について地域間の差を観測するためには、全国規模で一律に実施された制度である必要がある。さらに、申請数・採択数などの分析データが公表されている事例であることが望ましい。報告者はこれらの条件をもとに、(独) 科学技術振興機構 (JST) が運用した「地域ニーズ即応型」や「シーズ発掘試験」を事例とした検討を行ってきた¹⁾。

その結果として、支援制度の利活用には地域差があること、その地域差を生む要因のひとつにファンディング機関の地域拠点の影響が検出されることを明らかにした²³⁾。図 1 に、重回帰分析を用いて「シーズ発掘試験A（発掘型）」（2009 年度）申請数の都道府県差を生む要因を推定した例を示す。説明変数には表 1 に示す 8 変数を用いた。



$$y = -40.104 + 0.470X_1 + 1.416X_2 + 74.007X_3$$

図 1 パス図と回帰式

表 1 各変数の記述統計量

	変数名	平均値	標準偏差	N
	「シーズ発掘試験A（発掘型）」申請数（件）	157.23	130.67	47
1	大学教員数（人）	3660.40	7002.47	47
2	公営施設研究者数（人）	262.45	135.76	47
3	中小企業数（社）	89164.23	86986.56	47
4	JST 地域拠点の有無	0.34	0.48	47
5	JST 地域拠点（重み付け）	0.34	0.19	47
6	ソーシャル・キャピタル指数（2003）	0.00	0.62	47
7	全要素生産性（2006）	0.01	0.03	47
8	産学官連携従事者数（2012）（人）	34.55	33.44	47

特記無い場合 2009 年のデータ。

2. 本発表の目的と対象事例

本発表では、先行調査において有意な影響を検出した幾つかの要素のうち、ファンディング機関の地域拠点について、研究現場へのヒアリング調査をもとに定性的な検証を試みた。事例として JST の「シーズ発掘試験」を扱ったため、対象としたファンディング機関は JST であり、地域拠点として全国 16 カ所に設置されていた「JST イノベーションプラザ・サテライト」の影響に着目した。

今回ヒアリングの対象としたのは、2006 年度の「シーズ発掘試験」に採択された課題である。JST が発刊した『「地域イノベーション創出総合支援事業」成果集』に掲載されている事例を対象とし、JST イノベーションプラザ・サテライトの担当者からも推薦を受けた。選定した課題について、研究代表者と担当コーディネータにヒアリングを行い、研究開発の経緯や研究開発上で地域の支援機能がどのように影響したかを調査した。今回はその中からファンディング機関である JST の地域拠点が果たした機能を検討した。

3. ヒアリング調査結果

ヒアリングから、研究者が「シーズ発掘試験」を利用する前段階で JST 所属のコーディネータと接触しており、特に支援制度の情報元として JST の地域拠点を利用していたことが示された。また、支援制度の趣旨を理解し、それに沿った申請を行うことの重要性を指摘する回答があり、その支援を JST の地域拠点から受けていたことも分かった。政策とそれにもとづいた支援制度が適切に設定されているという仮定に立てば、政策意図通りの支援策が提供され、その趣旨を理解した研究課題の提案がなされることは、大学等の持つ学術知を社会的な課題解決やイノベーションの実現に結び付ける可能性を高めると考えられる。

JST の地域拠点の影響は、大学所属のコーディネータからも語られており、研究者と同様に支援制度の情報を得られるメリットが指摘された。さらに、大学内の研究者や研究課題の情報収集においても、JST の地域拠点と大学所属のコーディネータ間で協力関係が構築されていたことが示された。全日本地域研究交流協会の調査によれば、大学等の研究機関におけるコーディネータ等の配置数は 1 機関当たり 1～3 人とされており⁴、組織内の研究者を把握することは困難と考えられることから、第三者的な支援機関の意義は大きい。

ところで、これらの支援機能は、例えば、自治体が設置した支援財団のような地域の支援機関によっても代替可能であるように思われる。ヒアリングでは、ファンディング機関の地域拠点に特異的な機能があったのかどうかについて、広域的活動への制約の有無が指摘された。自治体もしくは自治体が設置する財団等が提供する支援は、自治体を持つ権限によって自ずと制限される。これに対してファンディング機関は多くが国の機関であり、都道府県の境界や組織間をまたがった広域な支援を行うことに対してむしろ積極的である。そのことが支援を受ける側には好意的に受け止められていた。

ヒアリング調査から、ファンディング機関の地域拠点は、支援制度の趣旨を含めた制度周知という機能を果たしており、それが支援制度の利活用を促進していたことが示唆された。さらに地域の産学官連携体制の構築にも積極的に関与していたことも明らかになった。その背景には独自の支援制度と広域ネットワークを持ち、地域の産学官いずれからも独立した第三者機関であったことが作用していたと考えられる。

4. 今後の課題

今回は定量調査によって示唆された要素のうち、ファンディング機関の地域拠点の影響に着目し、研究現場の実情との整合性について検討した。今後は、より多くのケーススタディを重ねることで定性的な検証を深めるとともに、地域で実施される産学官連携や応用研究を対象とした支援施策への適用、地域の支援機関への適用手法を検討する。

謝辞

本研究の一部は、JSPS 科研費若手研究 B「産学官連携支援ファンドと地域の支援リソースとの連関に関する実証的研究」の助成を受けたものである。

¹ 前波晴彦, 中小企業を対象とする産学官連携支援機能の定量評価に関する一考察, 研究・技術計画学会第 26 回年次学術大会要旨集, 2011.

² 前波晴彦, 中小企業向け産学官連携支援制度の活用状況にみられる地域差の検討, 産学連携学会第 10 回大会講演予稿集, 2012.

³ 前波晴彦, 中小企業向け産学官連携支援制度の利活用状況に関する分析, 研究・技術計画学会第 27 回年次学術大会要旨集, 2012.

⁴ 全日本地域研究交流協会, 「地域イノベーションの仕掛け人としてのコーディネータの役割」, 2007.